

第45期決算

東京都港区西新橋一丁目2番9号
三井石油開発株式会社
代表取締役社長 日高光雄

連結貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	125,966,304	流動負債	77,510,176
現金および預金	101,170,800	短期借入金	25,000,000
売掛金	14,710,407	未払金	32,036,594
製品	1,024,137	未払法人税等	17,322,981
預け金	5,146,000	未払費用	1,778,221
その他の流動資産	3,914,959	預り金	514,612
		賞与引当金	281,000
		役員賞与引当金	46,251
		その他の流動負債	530,515
固定資産	411,321,904	固定負債	119,719,935
有形固定資産	138,896,983	長期未払金	13,871,822
建築物	5,237,215	繰延税金負債	17,919,615
油槽	702,511	役員退職慰労引当金	75,333
坑井	597,182	資産除去債務	87,853,164
機械装置	56,749,299		
車両運搬具	51,330,711		
工具器具備品	59,422		
建設仮勘定	196,492		
	24,024,147	負債合計	197,230,111
無形固定資産	16,286,689	純資産の部	
鉱業権	18,192,690	株主資本	265,567,931
探鉱勘定	29,391,917	資本金	33,133,400
ソフトウェア	186,485	資本剰余金	2,542,540
探鉱勘定引当金	△ 31,484,403	利益剰余金	229,891,990
投資その他の資産	256,138,230	評価・換算差額等	67,421,449
投資有価証券	255,716,140	その他有価証券評価差額金	54,381,997
その他の投資	422,090	為替換算調整勘定	13,720,337
		繰延ヘッジ損益	△ 680,884
		少数株主持分	7,068,716
資産合計	537,288,208	純資産合計	340,058,096
		負債及び純資産合計	537,288,208

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

連 結 損 益 計 算 書

自 平 成 25 年 4 月 1 日
至 平 成 26 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		154,644,336
売上原価		57,825,798
売上総利益		96,818,538
開発投資関係配当金		5,176,869
販売費および一般管理費		7,170,051
営業利益		94,825,356
営業外収益		
受取利息	620,389	
持分法による投資利益	13,770,964	
その他営業外収益	355,585	14,746,940
営業外費用		
支払利息	177,759	
為替差損	996,075	
償却済資産の資産除去債務に係る 見積り変更に伴う一括償却額	26,144,612	
その他営業外費用	810,794	28,129,242
経常利益		81,443,054
特別利益		
投資有価証券売却益	8,266,540	
持分変動利益	16,500	8,283,040
特別損失		
探鉱勘定引当金繰入額	6,098,394	
その他特別損失	1,273,415	7,371,810
税金等調整前当期純利益		82,354,284
法人税および住民税	45,174,251	
法人税等調整額	△ 443,242	44,731,008
少数株主損益調整前当期純利益		37,623,276
少数株主損失		166,993
当期純利益		37,790,269

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

自平成25年4月1日

至平成26年3月31日

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	33,133,400	63,375	206,216,549	239,413,324
当期変動額				
剰余金の配当			△ 14,114,828	△ 14,114,828
当期純利益			37,790,269	37,790,269
在外子会社の共通支配下の取引による増加		2,479,165		2,479,165
株主資本以外の項目の変動額				-
当期変動額合計	-	2,479,165	23,675,441	26,154,607
当期末残高	33,133,400	2,542,540	229,891,990	265,567,931

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	51,400,059	△ 9,197,223	-	42,202,836	6,191,334	287,807,494
当期変動額						
剰余金の配当				-		△ 14,114,828
当期純利益				-		37,790,269
在外子会社の共通支配下の取引による増加				-		2,479,165
株主資本以外の項目の変動額	2,981,937	22,917,561	△ 680,884	25,218,613	877,381	26,095,994
当期変動額合計	2,981,937	22,917,561	△ 680,884	25,218,613	877,381	52,250,601
当期末残高	54,381,997	13,720,337	△ 680,884	67,421,449	7,068,716	340,058,096

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数・・・20 社

モエコタイランド(株)	モエコウエストパプア 3 石油(株)
タイ沖石油開発(株)	Siam Moeco Ltd.
モエコカンボジア石油(株)	MOECO International B.V.
モエコベトナム石油(株)	MOEX USA Corporation
モエコ南西ベトナム石油(株)	MOEX Gulf of Mexico Corporation
モエコ・ソンホン石油(株)	MOEX Oil & Gas Texas LLC
モエコメランギン石油(株)	MOEX Offshore 2007 LLC
モエコツナ石油(株)	MOECO UK Limited
モエコリビア石油(株)	MOECO Oil & Gas Norge A.S.
モエコウエストパプア 1 石油(株)	MOECO ASIA PTE.LTD.

なお、モエコプーカン石油(株)は清算終了のため、当連結会計年度において連結子会社の適用の範囲から除外しています。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

モエコカンボジアオイル&ガス(株)
MOECO Pipeline B.V.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び会社の名称

持分法を適用した関連会社の数・・・・・・・ 7 社

Mitsui E&P Middle East B.V.	Orange Energy Ltd.
MitEnergy Upstream LLC	Mitsui E&P USA LLC
Mitsui E&P UK Ltd.	Erawan2 FSO Bahamas Ltd.
Mitsui E&P Texas Holdings LLC	

なお、当連結会計年度において資本参加した Mitsui E&P Texas Holdings LLC を持分法適用の関連会社としています。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

モエコカンボジアオイル&ガス(株)
MOECO Pipeline B.V.

NST Supply Base Co., Ltd.

岩手地熱株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分相当額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は全て 12 月 31 日であり、直近の事業年度に係る計算書類を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のある有価証券……………期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

上記以外の有価証券……………移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………期末日の市場価格等による時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品……………売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(鉱業用を除く)……………主に定率法

② 鉱業用固定資産……………主に定額法

③ 鉱業権……………主に利権契約上の生産期間での均等償却

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 探鉱勘定引当金

探鉱段階における地質調査費、物理探鉱費、試掘費及びその他の探鉱に要した費用は探鉱勘定に計上しています。産油国政府の開発承認前の探鉱段階にあつては、探鉱活動の成功する確率はかなり低いいため、探鉱に失敗した場合の探鉱コストを回収できず損失が発生することに備え、探鉱勘定の回収可能性を勘案して探鉱勘定引当金を計上しています。

また、開発段階においても実際に販売がスタートしその後の採算性が具現化するまでは不確実な状況が続くことから探鉱勘定として計上していた開発移行決定前までのコストに対し、その回収可能性を勘案して探鉱勘定引当金を計上しています。

なお、鉱区権益取得契約締結に伴うサイン・ボーナス等は鉱業権として計上していますが、当該鉱業権についても探鉱勘定に準じて探鉱勘定引当金を計上しています。

③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

④ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用等は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

② 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

また、当連結会計年度末において年金資産残高が退職給付債務の額を超えているため、当該金額を前払年金費用として投資その他資産のその他の投資に計上しています。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. のれんの償却に関する事項

のれん償却については、発生原因に応じ、効果の発現する期間を合理的に見積もり 20 年以内で均等償却しています。

なお、金額が僅少なものについては発生した連結会計年度において一括償却しています。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当連結会計年度において、タイ国における廃鉱時に負担する除去費用が、各種廃鉱作業の単価上昇により増加することが明らかになったことから、見積りの変更を行いました。これに伴う増加額 37,721,640 千円を変更前の資産除去債務の残高に加算しています。また、当該見積りの変更により、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益がそれぞれ 2,000,523 千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 28,145,135 千円減少しています。なお、過年度の償却済資産に対応する見積りの変更に伴う除去費用の増加額 26,144,612 千円は当連結会計年度に「償却済資産の資産除去債務に係る見積り変更に伴う一括償却額」として営業外費用に計上しています。

当該見積りの変更が翌連結会計年度以降の計算書類に与える影響額は、9,579,567 千円となります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	400,475,652 千円
2. 偶発債務	
(1)保証債務	
不動産賃貸借契約に関する履行保証	2,016 千円
(2)再保証	
親会社による関係会社の金融機関からの借入に対する保証(保証債務残高)	70,644,288 千円
親会社による関係会社の契約履行に対する保証(保証極度額)	2,403,547 千円
親会社による関係会社の金利スワップ取引に対する保証	307,499 千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数	普通株式	66,266,800 株
2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生が翌期になるもの		9,608,686 千円

(資産除去債務に関する注記)

当社グループは、当社グループがタイ国にて保有する鉱区における石油・天然ガスの生産設備につき、オペレーターから概ね 3 年毎に入手する廃鉱費用の試算レポートに基づき算出された作業単価を踏まえて、当該資産の除去に係る費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りにあたり、除去費用の支出までの見込期間を鉱区の利権契約が終了する年度まで(主に 9 年)とし、割引率は米国債の流通利回り(主に 2.650%)としています。当連結会計年度における資産除去債務残高の推移は次のとおりです。

期首残高	37,577,495 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,538,027 千円
見積りの変更に伴う増加額(注)	37,721,640 千円
時の経過による調整額	2,091,375 千円
為替換算差額	5,924,626 千円
期末残高	87,853,164 千円

(注)当連結会計年度において、タイ国における廃鉱時に負担する除去費用が、各種廃鉱作業の単価上昇により増加することが明らかになったことから、見積りの変更を行いました。これに伴う増加額 37,721,640 千円を変更前の資産除去債務の残高に加算しています。また、当該見積りの変更により、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益がそれぞれ 2,000,523 千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 28,145,135 千円減少しています。なお、過年度の償却済資産に対応する見積りの変更に伴う除去費用の増加額 26,144,612 千円は当連結会計年度に「償却済資産の資産除去債務に係る見積り変更に伴う一括償却額」として営業外費用に計上しています。

当該見積りの変更が翌連結会計年度以降の計算書類に与える影響額は、9,579,567 千円となります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性や流動性の確保を重視し、主に定期預金や預け金等で行い、資金調達については、主に銀行借入による方針です。デリバティブ取引は通貨関連では主に外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、また、商品関連では原油売上の油価下落による価格変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で行っており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っています。

有価証券は主に株式(上場株式、非上場株式、関係会社株式)であり、上場株式については四半期ごとの時価把握をしています。

借入金については、一時的な運転資金として短期借入金が発生します。

当社グループが行うデリバティブ取引は、為替・原油の市場リスクを有しています。デリバティブ取引の相手先は、信用力の高い大手金融機関、商社等に限定しているため、信用リスクはほとんどありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当期の連結決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金および預金	101,171,800	101,170,800	-
(2) 売掛金	14,710,407	14,710,407	-
(3) 預け金	5,146,000	5,146,000	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	71,188,407	71,206,556	18,149
(5) 短期借入金	(25,000,000)	(25,000,000)	-
(6) 未払金	(32,036,594)	(32,036,594)	-
(7) 未払法人税等	(17,322,981)	(17,322,981)	-
(8) 未払費用	(1,778,221)	(1,778,221)	-
(9) 預り金	(514,612)	(514,612)	-
(10) 長期未払金	(13,871,822)	(13,504,857)	366,965

(*)負債に計上しているものは、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

- (1) 現金および預金、(2) 売掛金、(3) 預け金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、(8) 未払費用、(9) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっています。

(10) 長期未払金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローをLIBORの指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値などにより算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	184,527,733

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の入金あるいは償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超
現金および預金	101,170,800	-
売掛金	14,710,407	-
預け金	5,146,000	-
合計	121,027,207	-

(注4) 借入金、未払金、預り金の連結決算日後の返済あるいは支払予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超
短期借入金	25,000,000	-
未払金	32,036,594	-
未払法人税等	17,322,981	-
未払費用	1,778,221	-
預り金	514,612	-
長期未払金	-	13,871,822
合計	76,652,408	13,871,822

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額 5,024 円 98 銭

2. 1 株当たり当期純利益 570 円 27 銭

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	123,680,962	流動負債	48,425,750
現金および預金	86,992,804	短期借入金	25,000,000
売掛金	12,654,028	未払金	7,128,423
製品	971,469	未払法人税等	859,700
関係会社短期貸付金	15,646,927	未払外国納税金	14,808,866
預け金	5,146,000	未払費用	227,519
繰延税金資産	35,054	預り金	67,122
その他の流動資産	2,234,678	賞与引当金	281,000
		役員賞与引当金	46,251
		その他の流動負債	6,867
固定資産	323,810,624	固定負債	114,792,157
有形固定資産	124,606,552	繰延税金負債	17,229,210
建物	4,836,829	役員退職慰労引当金	75,333
構築物	695,185	資産除去債務	83,615,791
油槽	589,149	長期未払金	13,871,822
坑井	50,580,656		
機械装置	47,039,262		
車両運搬具	59,422		
工具器具備品	133,538		
建設仮勘定	20,672,508		
		負債合計	163,217,907
		純資産の部	
無形固定資産	12,612,428	株主資本	229,891,682
鉱業権	12,469,640	資本金	33,133,400
探鉱勘定	334,996	資本剰余金	63,375
ソフトウェア	142,788	資本準備金	63,375
探鉱勘定引当金	△ 334,996		
投資その他の資産	186,591,642	利益剰余金	196,694,907
投資有価証券	73,245,308	利益準備金	7,080,818
関係会社株式	142,329,928	その他利益剰余金	189,614,088
その他の投資	750,942	探鉱準備金	53,597,921
関係会社投資等損失引当金	△ 29,734,537	別途積立金	71,400,000
		繰越利益剰余金	64,616,167
		評価・換算差額等	54,381,997
		その他有価証券評価差額金	54,381,997
		純資産合計	284,273,679
資産合計	447,491,586	負債及び純資産合計	447,491,586

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		140,938,572
売上原価		51,852,469
売上総利益		89,086,102
開発投資関係配当金		27,295,659
販売費および一般管理費		3,210,906
営業利益		113,170,856
営業外収益		
受取利息	616,859	
受取保証料	321,886	
その他営業外収入	33,573	972,320
営業外費用		
支払利息	115,640	
為替差損	1,478,421	
償却済資産の資産除去債務に係る 見積り変更に伴う一括償却額	25,133,406	
その他営業外費用	803,264	27,530,732
経常利益		86,612,443
特別利益		
投資有価証券売却益	8,266,540	8,266,540
特別損失		
関係会社株式評価損	170,000	
関係会社投資等損失引当金繰入額	9,013,046	
探鉱勘定引当金繰入額	222,736	9,405,782
税引前当期純利益		85,473,201
法人税および住民税	3,128,228	
法人税等調整額	687,452	
外国納税金	39,191,429	43,007,109
当期純利益		42,466,090

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のある有価証券 …………… 期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

上記以外の有価証券 …………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …………… 期末日の市場価格等による時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品 …………… 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉱業用設備…………… 定額法

それ以外…………… 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 20年～38年

構築物 45年

油槽 15年

機械装置 12年

坑井 3年～5年

なお、利権契約上の生産期限までに上記の耐用年数に達しない資産に関しては、同生産期限までの期間で均等償却しています。

(2) 無形固定資産…………… 定額法

なお、鉱業権については、利権契約上の生産期限までの期間で均等償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 関係会社投資等損失引当金

関係会社に対する投資等に対する損失に備えるため、当該会社の事業の現況及び資産内容を勘案して必要額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

また、当事業年度末において年金資産残高が退職給付債務の額を超えているため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産のその他の投資に計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(7) 探鉱勘定引当金

当社は、地熱事業の調査段階での地質調査費、試掘費及びその他の調査に要した費用は探鉱勘定に計上しています。

調査段階にあつては探鉱活動の成功する確率はかなり低いと見込まれるため、探鉱に失敗した場合に探鉱コストを回収できず損失が発生することに備え、探鉱コストの回収可能性を勘案して探鉱勘定引当金を計上しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当事業年度において、タイ国における廃鋳時に負担する除去費用が、各種廃鋳作業の単価上昇により増加することが明らかになったことから、見積りの変更を行いました。これに伴う増加額 35,901,116 千円を変更前の資産除去債務の残高に加算しています。また、当該見積りの変更により、当事業年度の売上総利益及び営業利益がそれぞれ 1,857,356 千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 26,990,762 千円減少しています。なお、過年度の償却済資産に対応する見積りの変更に伴う除去費用の増加額 25,133,406 千円は当期に「償却済資産の資産除去債務に係る見積り変更に伴う一括償却額」として営業外費用に計上しています。

当該見積りの変更が翌事業年度以降の計算書類に与える影響額は、8,913,416 千円となります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	376,629,984 千円
2. 偶発債務	
(1) 保証債務	
関係会社の契約履行に対する保証(不動産賃貸借契約)	27,674 千円
(2) 再保証	
親会社による関係会社の金融機関からの借入に対する保証 (保証債務残高)	41,168,000 千円
親会社による関係会社が保有する子会社の金融機関からの借入に 対する保証(保証債務残高)	29,476,288 千円
親会社による関係会社の契約履行に対する保証(保証極度額)	2,403,547 千円
親会社による関係会社の金利スワップ取引に対する保証	307,499 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	15,839,947 千円
短期金銭債務	657 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引(業務受託料)	1,438,905 千円
営業取引(業務委託料)	150,000 千円
営業取引以外の取引	557,962 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式	66,266,800 株
2. 基準日が当事業年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌期になるもの		9,608,686 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

関係会社投資等損失引当金	9,151,993 千円
減価償却限度超過額	2,258,810 千円
資産除去債務	25,736,104 千円
繰越外国税額控除限度超過額	35,142,581 千円
投資有価証券評価損	31,720,002 千円
その他	499,828 千円
繰延税金資産小計	104,509,318 千円
評価性引当額	△104,294,193 千円
繰延税金資産合計	215,125 千円

(繰延税金負債)

探鉱準備金	△1,702,078 千円
海外投資等損失準備金	△659,923 千円
除去費用資産計上額	△467,514 千円
その他有価証券評価差額金	△14,576,458 千円
その他	△3,305 千円
繰延税金負債合計	△17,409,281 千円
繰延税金負債の純額	△17,194,156 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	33.33%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.53%
損金算入外国法人税	△0.24%
外国税額控除適用以外の外国納税金	12.90%
関係会社株式評価損	1.12%
関係会社投資等損失引当金	2.46%
資産除去関連費用	14.28%
探鉱準備金	△3.58%
その他	△0.42%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.32%

(資産除去債務に関する注記)

当社は、当社がタイ国にて保有する鉱区における石油・天然ガス生産設備につき、オペレーターから概ね 3 年毎に入手する廃鉱費用の試算レポートに基づき算出された作業単価を踏まえて、当該資産の除去に係る費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りにあたり、除去費用の支出までの見込期間を鉱区の利権契約が終了する 2022 年までとし、割引率は米国債の流通利回り(主に 2.650%)としています。当事業年度における資産除去債務残高の推移は次のとおりです。

期首残高	35,983,403 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,303,229 千円
見積りの変更による増加額(注)	35,901,116 千円
時の経過による調整額	1,990,649 千円
為替換算差額	5,437,393 千円
期末残高	<u>83,615,791 千円</u>

(注) 当事業年度において、タイ国における廃鉱時に負担する除去費用が、各種廃鉱作業の単価上昇により増加することが明らかになったことから、見積りの変更を行いました。これに伴う増加額 35,901,116 千円を変更前の資産除去債務の残高に加算しています。また、当該見積りの変更により、当事業年度の売上総利益及び営業利益がそれぞれ 1,857,356 千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 26,990,762 千円減少しています。なお、過年度の償却済資産に対応する見積りの変更に伴う除去費用の増加額 25,133,406 千円は当期に「償却済資産の資産除去債務に係る見積り変更に伴う一括償却額」として営業外費用に計上しています。

当該見積りの変更が翌事業年度以降の計算書類に与える影響額は、8,913,416 千円となります。

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度、キャッシュバランスプラン制度及び厚生年金基金制度を設けています。

2. 退職給付引当金等の内訳

退職給付債務	772,924 千円
年金資産	880,331 千円
前払年金費用(差引)	<u>107,406 千円</u>
退職給付費用	<u>17,200 千円</u>

(注 1) 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

(注 2) 厚生年金基金制度は、総合設立型の基金であり、当該基金への拠出額は退職給付費用として処理しています。なお、制度全体の積立状況は次の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成 25 年 3 月 31 日現在)

年金資産の額	49,208,246 千円
年金財政計算上の給付債務の額	50,225,558 千円
未償却過去勤務債務残高	2,857,916 千円
繰越不足額	3,332,455 千円

(2) 制度全体の掛金等に占める当社の割合:1.927%

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主

(単位:千円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	当社との関係	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
三井物産㈱	被所有 直接 73.58%	親会社	兼任 5人	出向者の受入及び業務の受託等	再保証(注1) 保証料の受取(注1)	73,355,334 321,886	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 親会社による関係会社の金融機関からの借入に対する保証 70,644,288 千円(保証債務残高)、関係会社の契約履行に対する保証 2,403,547 千円(保証極度額)及び関係会社の金利スワップ取引に対する保証 307,499 千円について、当社は再保証を行なっています。保証料率に関しては、市況を勘案の上、決定しています。

2. 子会社及び関連会社

(単位:千円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	当社との関係	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
MOEX USA Corporation	所有 直接 100%	子会社	兼任2人	事業に係る業務の受託等	出資の払込 資金の貸付(注1)	9,726,473 14,589,710	貸付金	15,194,079
Mitsui E&P UK Limited.	所有 直接 40%	関連会社	兼任3人	事業に係る業務の受託等	出資の払込	16,046,400	-	-
Moeco Asia Pte Ltd.	所有 直接 100%	子会社	-	事業に係る業務の受託等	出資の払込	5,137,042	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しています。なお、担保は受け入れていません。

3. 兄弟会社等

(単位:千円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	当社との関係	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
三井物産フィナンシャルサービス㈱	なし	親会社の子会社	なし	金銭の寄託	-	-	預け金	5,146,000

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

4,289 円 83 銭

2. 1株当たり当期純利益

640 円 83 銭